

U.S. Indicators

米国 トランプ 政権の政策不安の高まりでも高水準維持

(18年3月ISM非製造業・総合景気指数)

: 2018年4月5日 (木)

～景況感は昨年末から再加速～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治

03-5221-5001

ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
17/03	55.6	59.2	59.4	52.4	51.5	53.0	54.3	62.5	56.5	48.5
17/04	57.3	61.9	62.1	52.2	53.0	53.5	58.0	65.5	53.0	52.5
17/05	57.1	60.6	58.9	57.3	51.5	57.0	50.1	54.5	48.5	54.0
17/06	57.2	60.7	60.2	55.5	52.5	52.5	53.3	55.0	51.0	57.5
17/07	54.3	56.5	55.7	54.1	51.0	52.0	56.4	53.0	51.5	56.5
17/08	55.2	57.9	56.3	56.1	50.5	53.5	58.1	55.0	50.5	53.5
17/09	59.4	60.9	62.2	56.4	58.0	56.0	65.9	56.0	52.0	51.5
17/10	59.8	61.5	62.6	57.0	58.0	53.5	61.5	60.0	52.0	52.5
17/11	57.3	61.1	58.8	55.4	54.0	51.5	60.1	57.0	52.5	54.5
17/12	56.0	57.8	54.5	56.3	55.5	50.0	59.9	56.5	52.5	53.5
18/01	59.9	59.8	62.7	61.6	55.5	50.5	61.9	58.0	54.0	49.0
18/02	59.5	62.8	64.8	55.0	55.5	56.0	61.0	59.5	50.0	53.5
18/03	58.8	60.6	59.5	56.6	58.5	56.5	61.5	58.0	55.0	53.5

(出所) ISM

非製造業景気指数は 58.8と前月比0.7%ポイント低下

18年3月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、58.8と前月比0.7%ポイント低下したものの、非製造業部門の好調さを示す高い水準を維持した。ISMは、3月の58.8という水準はGDPが前期比年率で+3.6%成長していたときの水準と指摘している。トランプ政権の通商政策への不安が高まっているものの、国内需要の拡大を背景とした非製造業部門の強い成長が示された。

総合指数の算出項目をみると、新規受注、活動指数が低下したものの、雇用、入荷遅延が上昇した。寄与度では、新規受注が前月比▲1.33%ポイント、活動指数が前月比▲0.55%ポイントの押し下げ寄与となった一方、入荷遅延が前月比+0.75%ポイント、雇用が前月比+0.40%ポイントの押し上げ寄与となった。全ての構成項目が拡大縮小の分岐点となる50を上回っているうえ、新規受注、活動が内外需要の拡大により高い水準を維持しており、全般的に良好な内容。

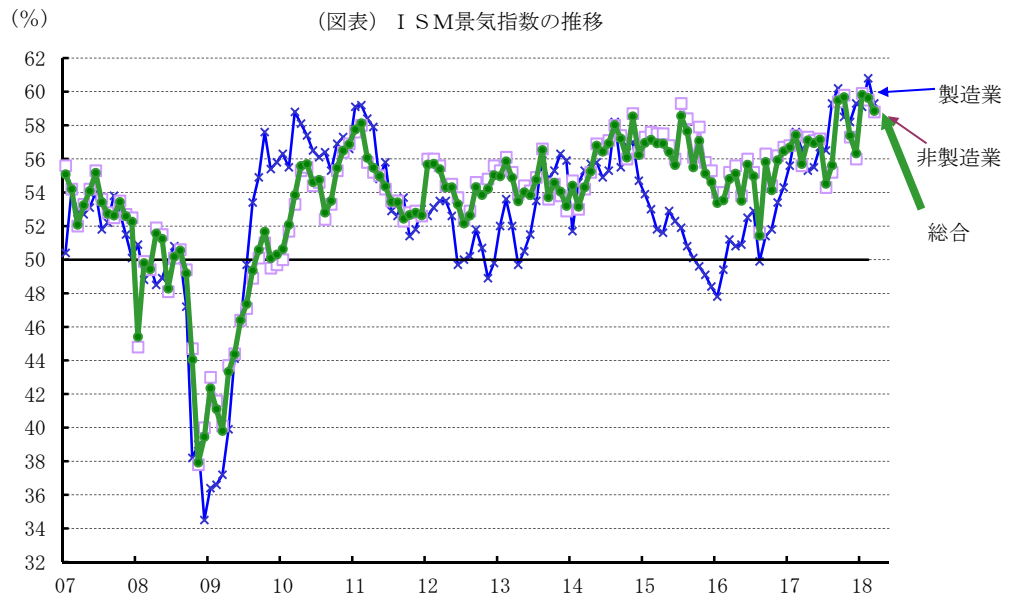
また、拡大した業種数は、全18業種中15業種(2月16業種)と減少したが、多くの業種で拡大している。拡大した業種(下線は拡大、縮小が2カ月以上続いたことを示す)は、鉱業、運輸・倉庫、農林水産業、小売業、不動産、卸売業、金融・保険、企業向けサービス、専門・科学・技術サービス、宿泊・飲食サービス、公的部門、建設業、医療・社会支援、その他サービス、公益。芸術・娯楽・レクリエーションは変わらず。一方、縮小した業種数は、教育サービス、情報産業の2業種(2月2業種)となった。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

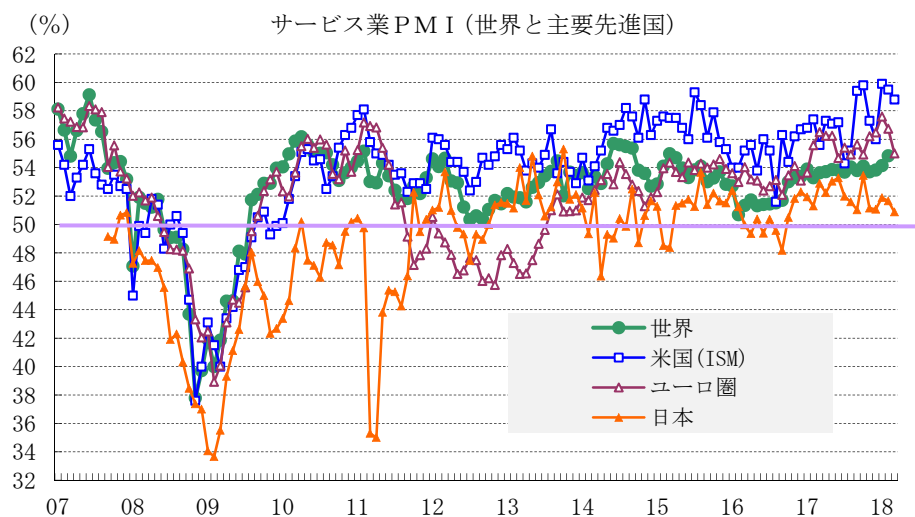
ISM総合景気指数は米景気の堅調さを示す水準を維持する見込み

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、3月に58.9と2月の59.6から0.7%ポイント低下した。しかし、四半期で見ると、1-3月期は59.4と10-12月期の57.8から上昇したうえ、高い水準で推移していることから、1-3月期の米国景気が堅調さを維持していることを示している。

ISM総合景気指数は、雇用・所得の増加や資産価格の上昇等による個人消費の再加速や、企業業績の改善などによる設備投資の増加を背景に、米景気の堅調さを示す高い水準で推移すると予想される。



(出所) ISMデータより当社加工



(出所) ISM、Markit Economics

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。